



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	46,479	15.0	3,063	6.4	3,467	12.7	2,128	22.0
2022年3月期第3四半期	40,399	23.1	2,880	172.2	3,075	198.7	1,744	249.4

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 2,556百万円（△30.7%） 2022年3月期第3四半期 3,690百万円（83.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	111.81	—
2022年3月期第3四半期	91.63	—

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,083	50.4	31,071	50.4		
2022年3月期	55,581	51.0	29,113	51.0		

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 30,290百万円 2022年3月期 28,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年3月期	—	16.00	—		
2023年3月期（予想）				16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,230	9.6	4,230	19.1	4,280	△0.7	2,880	14.5	148.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	19,432,984株	2022年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	390,706株	2022年3月期	395,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,039,976株	2022年3月期3Q	19,038,025株

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式（2023年3月期3Q 161,900株、2022年3月期 166,500株）が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 164,301株、2022年3月期3Q 166,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、ウクライナ危機の長期化に加えて、世界的なインフレにより、依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。

米国においては、堅調な設備投資が景気を支えてきたものの、インフレや金利上昇により、景気回復に陰りが見え始め、欧州においては、物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となっております。

中国においては、ゼロコロナ政策の緩和により経済活動は回復しつつありますが、景気回復ペースは緩やかなものとなっております。

わが国においては、円安による輸入仕入価格の上昇等の影響があるものの、内需中心の機械受注や建設工事受注は高水準を維持しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期の業績は、設備投資需要の増加を背景に、前年同期に対して売上高は増加し、営業利益においても、人件費の増加及び新規設備の導入による減価償却費の増加等の影響はあったものの、前年同期を上回る結果となりました。さらに為替差益の計上等により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上が増加しましたが、一部電子部品の入手が困難な建設機械業界向、自動車搭載用の圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力の産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。これにより、売上高は464億79百万円（前年同期比15.0%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は30億63百万円（前年同期比6.4%増）となり、経常利益は34億67百万円（前年同期比12.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は21億28百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、産業機械業界向、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。この結果、圧力計事業の売上高は241億41百万円（前年同期比26.4%増）となり、営業利益は10億72百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向、半導体業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械業界向の売上は減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。この結果、圧力センサ事業の売上高は144億64百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は16億68百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、前期は好調であった自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少し、生産自動化用の空気圧機器の売上も減少いたしました。この結果、計測制御機器事業の売上高は33億19百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は2億80百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。費用面においては、金属材料価格の高騰による影響を受けました。この結果、ダイカスト事業の売上高は31億89百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、前期は好調であった自動車用電装品の売上が減少いたしました。費用面においては、円安により外貨建て仕入価格が増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は13億63百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は14百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は600億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が増加したことによります。

負債は290億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億43百万円増加いたしました。主な要因は、借入により短期借入金が増加したことによります。

また、純資産は310億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億57百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、総資産合計が増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント減の50.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,309,489
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	10,417,444
電子記録債権	3,147,295	3,644,096
棚卸資産	11,672,017	15,214,596
その他	1,267,988	978,401
貸倒引当金	△184,917	△254,761
流動資産合計	32,774,674	37,309,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,600,423
減価償却累計額	△9,146,129	△9,423,690
建物及び構築物(純額)	2,137,125	2,176,733
機械装置及び運搬具	21,547,318	23,421,873
減価償却累計額	△17,419,751	△19,124,254
機械装置及び運搬具(純額)	4,127,566	4,297,618
土地	4,456,462	4,807,323
リース資産	1,141,084	1,296,525
減価償却累計額	△841,894	△932,662
リース資産(純額)	299,189	363,862
建設仮勘定	447,027	517,184
その他	4,499,989	4,510,207
減価償却累計額	△4,217,141	△4,205,979
その他(純額)	282,847	304,227
有形固定資産合計	11,750,219	12,466,951
無形固定資産		
のれん	70,978	45,410
リース資産	20,410	12,420
その他	862,456	884,563
無形固定資産合計	953,845	942,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,413	8,329,481
退職給付に係る資産	46,371	47,868
繰延税金資産	233,558	228,508
その他	814,013	850,377
貸倒引当金	△71,386	△91,594
投資その他の資産合計	10,102,970	9,364,641
固定資産合計	22,807,035	22,773,988
資産合計	55,581,709	60,083,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,590	5,285,576
短期借入金	6,456,374	9,297,032
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,169,252
リース債務	139,521	131,179
未払法人税等	1,252,619	780,440
賞与引当金	1,139,187	723,402
その他	2,461,119	3,151,008
流動負債合計	17,443,269	20,537,891
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	4,161,166	3,726,560
リース債務	257,204	314,355
繰延税金負債	1,560,435	1,405,001
役員退職慰労引当金	106,643	112,478
退職給付に係る負債	2,532,610	2,663,297
株式給付引当金	47,121	57,131
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	162,261
固定負債合計	9,024,663	8,474,035
負債合計	26,467,932	29,011,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,507,173
利益剰余金	16,908,392	18,384,377
自己株式	△327,516	△324,533
株主資本合計	25,412,410	26,947,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	3,837,655
繰延ヘッジ損益	—	△26,919
為替換算調整勘定	△1,089,813	63,039
退職給付に係る調整累計額	△472,745	△530,882
その他の包括利益累計額合計	2,927,574	3,342,893
非支配株主持分	773,790	781,290
純資産合計	29,113,776	31,071,327
負債純資産合計	55,581,709	60,083,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	40,399,253	46,479,024
売上原価	28,668,535	33,051,940
売上総利益	11,730,717	13,427,083
販売費及び一般管理費	8,850,639	10,363,476
営業利益	2,880,077	3,063,607
営業外収益		
受取利息	17,172	28,132
受取配当金	129,886	174,093
為替差益	—	106,803
持分法による投資利益	91,840	131,323
雇用調整助成金	25,462	—
その他	163,984	244,685
営業外収益合計	428,345	685,038
営業外費用		
支払利息	125,442	192,919
為替差損	11,533	—
その他	95,699	87,957
営業外費用合計	232,675	280,876
経常利益	3,075,747	3,467,768
特別利益		
固定資産売却益	790	400
投資有価証券売却益	—	400
特別利益合計	790	800
特別損失		
固定資産売却損	8	2,125
固定資産除却損	10,250	8,713
特別損失合計	10,258	10,839
税金等調整前四半期純利益	3,066,278	3,457,730
法人税、住民税及び事業税	1,188,508	1,219,436
法人税等調整額	95,324	97,461
法人税等合計	1,283,832	1,316,897
四半期純利益	1,782,446	2,140,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,992	11,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,744,453	2,128,930

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,782,446	2,140,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606,849	△653,333
繰延ヘッジ損益	—	△26,919
為替換算調整勘定	337,510	1,104,308
退職給付に係る調整額	△49,360	△58,136
持分法適用会社に対する持分相当額	12,957	50,053
その他の包括利益合計	1,907,957	415,972
四半期包括利益	3,690,403	2,556,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,651,208	2,544,248
非支配株主に係る四半期包括利益	39,195	12,557



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,099,743	13,340,041	3,526,607	3,005,319	38,971,711	1,427,541	40,399,253	—	40,399,253
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,018	19,839	2,884	—	24,741	247	24,988	△24,988	—
計	19,101,761	13,359,880	3,529,492	3,005,319	38,996,453	1,427,788	40,424,241	△24,988	40,399,253
セグメント利益	955,307	1,447,876	295,728	72,609	2,771,522	100,751	2,872,273	7,803	2,880,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,803千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,141,777	14,464,287	3,319,684	3,189,475	45,115,224	1,363,799	46,479,024	—	46,479,024
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,394	23,538	3,284	—	28,217	298	28,515	△28,515	—
計	24,143,171	14,487,826	3,322,968	3,189,475	45,143,441	1,364,097	46,507,539	△28,515	46,479,024
セグメント利益	1,072,338	1,668,009	280,906	24,781	3,046,036	14,924	3,060,960	2,647	3,063,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,647千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。